

# 平成21年度決算状況（決算カード）

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	21年度交付税種地区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	17年	723,323 人	1,411.77 Km <sup>2</sup>	512 人	626,745 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	729,980 人	1,411.57 Km <sup>2</sup>	517 人	630,930 人	就業人口	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人
	増加率	△0.91 %	国勢調査世帯数		17年		271,284 世帯	3.4 %	27.6 %	67.5 %
住民基本台帳	H22.3.31	717,578 人			12年	261,652 世帯	12年	14,090 人	117,804 人	250,408 人
	H21.3.31	718,623 人						3.7 %	30.6 %	65 %
区分		平成21年度	平成20年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1 歳入総額 A		302,256,714 千円	287,022,610 千円	基準財政需要額	115,394,498 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、公害防止計画、テレトピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画				
2 歳出総額 B		295,844,595 千円	277,714,625 千円	基準財政収入額	105,462,415 千円					
3 歳入歳出差引額 A-B C		6,412,119 千円	9,307,985 千円	標準財政規模	159,078,169 千円					
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		3,005,766 千円	4,152,415 千円	財政力指数	0.924					
5 実質収支 C-D E		3,406,353 千円	5,155,570 千円	公債費負担比率	19.3 %					
実質収支比率		2.1 %	3.2 %	公債費比率	17.7 %					
6 単年度収支 F		△ 1,749,217 千円	△ 329,256 千円	起債制限比率	14.4 %	財政調整基金 千円				
7 積立金 G		3,104,709 千円	3,577,231 千円	地方債現在高	376,745,680 千円	7,287,776				
8 繰上償還金 H		106 千円	132,567 千円	うちNTT債現在高	0 千円	減債基金 千円				
9 積立金取崩し額 I		2,600,000 千円	3,534,436 千円	収益事業収入額	2,620,639 千円	2,657,449				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 1,244,402 千円	△ 153,894 千円	債務負担行為額	46,410,334 千円	その他特目基金 千円				
健全化判断比率				積立金現在額	28,175,194 千円	18,229,969				
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
-	-	12.4 %	123.3 %							
一般職員等				特別職等						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員	3,679 人	1,265,038 千円	343,854 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円				
うち技能労務職員	520 人	189,154 千円	363,758 円	副市長	H19.4.1	940,000 円				
教育公務員	279 人	116,499 千円	417,559 円	教育長	H15.4.1	812,000 円				
消防職員	763 人	255,518 千円	334,886 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円				
臨時職員	- 人	- 千円	- 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円				
合計	4,721 人	1,637,055 千円	346,760 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円				
ラスパイレース指数	静岡市 (19年度) 101.8 (20年度) 103.1 (21年度) 103.0 旧由比町 (19年度) 91.7 (20年度) 92.9									
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保の状況・事業勘定 介護保険の状況 公共施設の整備状況	区分	指数等		
	水道事業会計	有	1,004,595 千円	73,365 千円	163 人		収支額	1,925,483 千円		
	下水道事業会計	有	418 千円	9,338,060 千円	187 人		普通会計からの繰入額	4,693,648 千円		
	病院事業会計	有	87,072 千円	5,709,094 千円	1,157 人		加入世帯数	115,480 世帯		
	簡易水道事業会計	無	2,207 千円	285,000 千円	13 人		被保険者数	201,645 人		
	農業集落排水事業会計	無	1,461 千円	147,000 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額	166,841 円		
	市場事業会計	無	65,594 千円	152,291 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額	95,548 円		
	競輪事業会計	無	200,314 千円	- 千円	343 人		被保険者1人当り費用	329,667 円		
	国保(事業)事業会計	無	1,925,483 千円	4,693,648 千円	120 人		1号被保険者数(65歳以上)	175,018 人		
	国保(直診)事業会計	無	14 千円	58,622 千円	7 人		保険料調定額(1号被保険者)	9,085,413 千円		
	老人保健医療事業会計	無	- 千円	5,815 千円	- 人		支払基金交付金(2号被保険者)	12,233,048 千円		
	介護保険事業会計	無	252,715 千円	6,307,548 千円	109 人		保険給付費	40,949,567 千円		
	介護保険サービス会計	無	176 千円	14,122 千円	- 人		下水道等普及率	99.6 %		
清掃工場発電事業会計	無	117,869 千円	- 千円	- 人	公共下水道普及率	78.0 %				
駐車場事業会計	無	41,428 千円	111,800 千円	1 人	都市公園面積(人口1人当り)	5.69 m <sup>2</sup> /人				
後期高齢者医療事業会計	無	54,659 千円	1,035,549 千円	17 人						

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	124,897,427	41.3	114,283,900	78.0	人件費	48,662,689	16.5	42,708,073	42,163,168	26.9
地方譲与税	2,732,670	0.9	2,732,670	1.9	うち職員給	34,025,899	11.5	31,337,097	31,335,758	20.0
利子割交付金	428,642	0.1	428,642	0.3	扶助費	36,648,523	12.4	13,595,678	13,398,360	8.5
配当割交付金	142,757	0.1	142,757	0.1	公債費	38,000,556	12.8	36,859,801	36,501,088	23.3
株式等譲渡所得割交付金	78,713	0.0	78,713	0.1	内 元利償還金	38,000,556	12.8	36,859,801	36,501,088	23.3
地方消費税交付金	7,541,783	2.5	7,541,783	5.1	訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	37,513	0.0	37,513	0.0	小 計	123,311,768	41.7	93,163,552	92,062,616	58.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	30,470,302	10.3	23,695,340	20,459,926	13.0
自動車取得税交付金	1,071,438	0.4	1,071,438	0.7	維持補修費	4,060,222	1.4	3,820,068	3,816,186	2.4
軽油引取税交付金	5,813,393	1.9	5,813,393	4.0	補助費等	38,522,503	13.0	25,944,391	13,237,109	8.4
地方特例交付金	1,595,198	0.5	1,595,198	1.1	積立金	3,705,798	1.3	3,100,001	-	-
地方交付税(普通)	11,631,840	3.9	11,631,840	7.9	投資及び出資、貸付金	1,171,511	0.4	557,336	67,336	0.0
地方交付税(特別)	1,325,101	0.4	-	-	繰出金	17,228,102	5.8	15,122,573	13,016,193	8.3
小 計	157,296,475	52.0	145,357,847	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	404,626	0.1	404,626	0.3	投資的経費	77,374,389	26.1	19,949,156	142,659,366	90.9%
分担金・負担金	1,816,479	0.6	-	-	うち人件費	2,539,576	0.9	2,408,919	191,391,364	92.1%
使用料	6,547,779	2.2	682,370	0.4	普通建設事業費	76,866,556	25.9	19,735,106	156,962,084	
手数料	1,540,018	0.5	-	-	補助	32,634,745	11.0	2,049,826	119,391,364	
国庫支出金	54,155,769	17.9	-	-	単独	38,922,709	13.1	17,358,389	119,391,364	
県支出金	10,105,843	3.4	-	-	国庫特種事業負担金	4,841,753	1.6	209,729	119,391,364	
財産収入	1,608,241	0.5	113,301	0.1	県営事業負担金	467,349	0.2	117,162	119,391,364	
寄附金	36,521	0.0	-	-	災害復旧事業費	507,833	0.2	214,050	119,391,364	
繰入金	4,427,130	1.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	119,391,364	
繰越金	9,307,985	3.1	-	-	合 計	295,844,595	100.0	185,352,417	185,352,417	
諸収入	5,189,006	1.7	9,040	0.0						
地方債	49,820,842	16.5	-	-						
合 計	302,256,714	100.0	146,567,184	100.0						

  

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 1.3333	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	43,563,506	34.9	△ 0.9	46,381,494		議会費	1,055,448	0.3	1,021,411
市民税 法人分	9,514,268	7.6	△ 30.6	11,021,602		総務費	29,210,133	9.9	19,613,836
固定資産税	53,661,313	43.0	△ 1.4	52,704,888		民生費	65,866,631	22.3	39,133,521
軽自動車税	995,276	0.8	3.5	986,235		衛生費	31,864,049	10.8	20,101,851
市たばこ税	4,017,656	3.2	△ 5.6	4,090,790		労働費	835,600	0.3	489,245
鉱産税	38	0.0	22.6	44		農林水産業費	5,637,080	1.9	3,570,282
特別土地保有税	1,776	0.0	皆増	-		商工費	15,655,973	5.3	3,897,309
目的税	13,143,594	10.5	3.8	3,262,370		土木費	69,425,381	23.5	31,244,450
入湯税	27,461	0.0	△ 1.0	-		消防費	9,493,463	3.2	8,772,308
都市計画税	10,613,527	8.5	△ 0.2	-		教育費	28,292,448	9.5	20,434,353
事業所税	2,502,606	2.0	25.7	3,262,370		災害復旧費	507,833	0.2	214,050
合 計	124,897,427	100.0	△ 3.9	118,447,423		公債費	38,000,556	12.8	36,859,801
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金	806,589				諸支出金	-	-	-
	配当割交付金	348,755				前年度繰上充用金	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	77,297				合 計	295,844,595	100.0	185,352,417
	地方消費税交付金	8,008,676				区 分	基 準 財 政 収 入 額 等		
	市町村交付金及び市町村納付金	340,593				特別とん譲与税	244,606		
	ゴルフ場利用税交付金	35,519				地方道路譲与税	408,213		
	自動車取得税交付金	1,214,435				石油ガス譲与税	103,455		
	軽油引取税交付金	5,391,636				自動車重量譲与税	1,315,631		
	特別交付金	545,949				交通安全特別交付金	421,392		
	減収補てん臨時交付金(自動車取得税)	374,601				児童手当地方特例交付金	322,852		
	減収補てん臨時交付金(住宅借入金等)	351,765				地方揮発油譲与税	686,289		
	所得税税源移譲相当額	7,192,962				標 準 財 政 収 入 額	134,113,101		
						標 準 税 収 入 額	137,051,419		

  

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率				
市 人 均 等 割	3,000円	市 法 人 均 等 割	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円 (2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円 (3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	法人税割	12.3/100	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市民税	標準税率に対する比率 1.00	市民税		法人税	1.4/100	市 民 税	%	%	%
固定資産税		固定資産税				固 定 資 産 税	98.2	23.4	93.8
						合 計	98.1	20.9	93.1

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。